

吉田市長の基本的問題

基礎自治体は市民に対して何をすることが分かっていない。

国と基礎自治体の行政サービスの分担（国民に対する保証）と自治事務についてを熟考せずに、市長（権力）職が欲しくて縁もゆかりもない横須賀に移住し、市議を踏み台に市長になった。大会社の役員級報酬を目当てに市長になるため横須賀に移住した。

中田元横浜市長や松沢元県知事と似たタイプ（今だけ自分だけお金だけ）。

多くの有権者が理解していない地方自治制度。

基準財政需要額に包含される自治事務とは、自主財源（基準財政収入額）で賄えない分は国が地方に交付する為に地方にかわって税を取っている分から地方交付税として措置される。これが特に小泉時代の三位一体以降満額支給されなくなり地方が衰退。ここを市民に明確に伝えておらず、地方創生、ふるさと納税の国のまやかしに抗議もしない。

政策ブレンもおかず「パクリ」を平然とする

議会での提案や追及されたことをさも自分がやったようにいう。

環境施策もそうだし極めつけは在宅看取り率日本一報道以降の「功績」横取り。

昨年秋に在宅看取り率が人口20万人以上の市で全国一になったとの厚労省発表後、にわかに、自分が取り組んできたように言いだし「在宅看取りを可能とする体制づくりが大きな実を結んだ」と、2期目の成果として記者発表した。

がんサポートをする市民団体やすらぎの会は16年前から尊厳死の観点から在宅見取りの普及を行い、がん患者の在宅看取り支援もしている。また同会の顧問医師である2人の医師が温もりのある終末の為に在宅看取りを20年以上前から実践し、それが波及して在宅看取りをする医師が横須賀で増えた。

市長は全国一報道があつてからにわかに看取りを語りだしたが、在宅看取りで因らざるも1位になったのは篤志家医師と市民団体の多年に亘る地道な活動の賜物なのである。

看取り支援体制づくりは多死化社会到来で看取り難民が出ぬようにと2回の議会質疑があつて6年前にスタートした。しかし谷戸高台、独居などの「見取り困難」者に市としてどうサポートするかは6年論議しても市から具体案は出しておらず、国の指示待ちが実態である。人の功績を横取りして選挙対策に使っている。中学給食も同様。

市政の私物化 百条委へ

市長という権力（初当選時玉座につくと表現した）を握ったから脱法、違法でも司直が動かなければ何をしても良いとの感覚がある。故に情実人事（奥村課長縁故採用）や、ポートマーケットへの関係業社の優遇出店を認めるなどして、市初めての百条委が開かれ、偽証罪で告発される原因となった。

投資を何もしない市長

「定住」政策を続けるも、自然減のみでなく社会減も減らない。8年やって成果が上がらないのに自分のやってきたことを総括しない。

住民からは「選ばれない街に」になっているから人口減少が止まらない。

多死化時代に入り自然減は今年は5千人を超すかもしれない。2025年以降には毎年6千人以上死に2035年には7千人以上死去する。出生数は3千人以下だから、加速度が付いて人口は減る。高齢者が多く住む谷戸高台対策は急務。7年後空き屋は5万户以上に及ぶ？。資産価値ゼロ・マイナスの谷戸高台に根本的対応をしていない。

横須賀市民オンブズマン